



平成 23 年 6 月 30 日

各 位

会社名 長野日本無線株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 丸山 智司  
 (コード：6878、東証第2部)  
 問合せ先 CSR室 竹内 利直  
 (TEL 026-285-1205)

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社およびその他の関係会社である日本無線株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日清紡ホールディングス株式会社	親会社	22.41	26.59	49.01	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所 福岡証券取引所
日本無線株式会社	その他の 関係会社	24.99	1.60	26.59	東京証券取引所 市場第1部

#### 2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の 商号または名称	理 由
日清紡ホールディングス株式会社	意思決定や事業活動に与える影響が大きく、最終的な影響力を行使し得る立場にあるため

#### 3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社 日清紡ホールディングス株式会社およびその企業グループは、繊維、ブレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス製品、不動産などの事業を営んでおります。当社はこのうちエレクトロニクス製品事業を担っており、同社との間に製品販売等の取引関係および借入があります。

当社のその他の関係会社である日本無線株式会社は、当社の議決権の 26.59%を所有しており、同社との間に製品販売等の取引関係があります。

平成 23 年 6 月 29 日現在における人的関係につきましては、取締役 7 名のうち、2 名は日清紡ホールディングス株式会社および日本無線株式会社の取締役を兼務しております。監査役 3 名のうち、1 名は日本無線株式会社の取締役を兼務しております。

親会社等による議決権の保有・行使の影響は受けますが、事業活動や経営判断につきましては、親会社等からの事業上の制約はなく当社独自の考えで行っており、上場企業としての独立性は確保できていると考えております。

## (役員・取締役の兼務状況)

(平成23年6月29日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	岩下 俊士	日清紡ホールディングス株式会社 取締役会長 日本無線株式会社 社外取締役 上田日本無線株式会社 社外取締役	豊富な経験・実績、見識により当社の経営体制の強化を図るため
社外取締役	諏訪 頼久	日本無線株式会社 代表取締役会長 日清紡ホールディングス株式会社 取締役副社長 上田日本無線株式会社 社外取締役	
社外監査役	兵頭 道明	日本無線株式会社 取締役執行役員 上田日本無線株式会社 社外監査役	豊富な経験・実績、見識により当社の監査体制の強化を図るため

## 4. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
日清紡ホールディングス(株)	当社製品の販売	製品の販売	104,122	売掛金	5,329
		建物の賃貸取引	780	未収入金	1,857
		支払利息	26,358	短期借入金	2,000,000

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
日本無線(株)	当社製品の販売 材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	3,759,559 239,342	受取手形	775,000
				売掛金	897,345
				投資その他の資産「その他」	1,309
				買掛金	69,339
				前受金	42,349

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉のうえ、一般取引と同様にして決定しております。
- 2) 材料等の仕入については、日本無線株式会社の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
- 3) 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。返済条件は協議の上、決定しております。
- 4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期借入金を除き、消費税等が含まれております。

## 5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社と親会社 日清紡ホールディングス株式会社との間には、製品販売等の取引が存在いたしますが、他の取引先と同様の条件で取引を行っております。

以上